



無所属・市民派

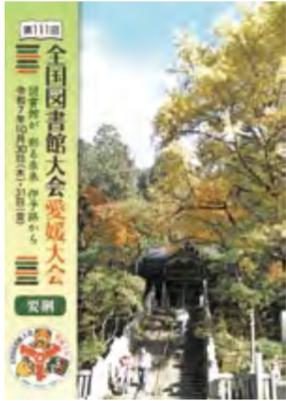
武井たか子の 県議会報告



2026
No.32

〒791-8025 松山市衣山2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485
武井たか子を支える会(生き活き政治ネット)
http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子(愛媛県議会議員)
発行日……2026年2月22日



知的インフラである図書館の充実に向けて

壁面や床面、空調設備の改修などの老朽化対策や読書環境の向上策を講じたうえで、当面は掘之内において運営を続ける考えであり、現時点での移転新築の具体

【質問】1975年に開館し築50年を迎え、現在、耐震改修でアイテムえひめに移転しているが、掘之内の国指定史跡に立地し、鉄骨鉄筋コンクリート造の耐用年数を勘案すると、たとえ耐震基準はクリアしても、狭あいな状態であと何年使えるのか、その後はどうするのかという大きな課題がある。移転新築に向けた具体的な方針を示していただきたい。

【答弁】県立図書館では、耐震改修と併せて壁面や床面、空調設備の改修などの老朽化対策や読書環境の向上策を講じたうえで、当面は掘之内において運営を続ける考えであり、現時点での移転新築の具体

【質問】1975年に開館し築50年を迎え、現在、耐震改修でアイテムえひめに移転しているが、掘之内の国指定史跡に立地し、鉄骨鉄筋コンクリート造の耐用年数を勘案すると、たとえ耐震基準はクリアしても、狭あいな状態であと何年使えるのか、その後はどうするのかという大きな課題がある。移転新築に向けた具体的な方針を示していただきたい。

【質問】1975年に開館し築50年を迎え、現在、耐震改修でアイテムえひめに移転しているが、掘之内の国指定史跡に立地し、鉄骨鉄筋コンクリート造の耐用年数を勘案すると、たとえ耐震基準はクリアしても、狭あいな状態であと何年使えるのか、その後はどうするのかという大きな課題がある。移転新築に向けた具体的な方針を示していただきたい。

【質問】1975年に開館し築50年を迎え、現在、耐震改修でアイテムえひめに移転しているが、掘之内の国指定史跡に立地し、鉄骨鉄筋コンクリート造の耐用年数を勘案すると、たとえ耐震基準はクリアしても、狭あいな状態であと何年使えるのか、その後はどうするのかという大きな課題がある。移転新築に向けた具体的な方針を示していただきたい。

【質問】1975年に開館し築50年を迎え、現在、耐震改修でアイテムえひめに移転しているが、掘之内の国指定史跡に立地し、鉄骨鉄筋コンクリート造の耐用年数を勘案すると、たとえ耐震基準はクリアしても、狭あいな状態であと何年使えるのか、その後はどうするのかという大きな課題がある。移転新築に向けた具体的な方針を示していただきたい。

春よ来い!と思うこの頃、冷えには十分お気を付けください。
2025年度12月議会は、12月1日に開会し、12月17日に閉会しました。
一般会計補正予算は53億9858万円で総合経済対策関係分として497億3822万円が追加され、計551億3680万円でした。この中の山鳥坂ダム建設費負担金14億5831万円で反対し、討論を行いました。

的な方針は有していないが、再開後の運営状況等も勘案しながら適宜適切に移転新築についての検討を進めていくこととしている。

【質問】31年前、1994年度の予算3400万円で、県民一人当たり22円だった。2025年度の予算2594万円では県民一人当たり21円。四国四県で見ると、香川28円、徳島46円、高知88円と比較しても少ない。今後、図書を買入れさせるために、図書購入費の増額が必要ではないか?

【答弁】所蔵資料の質的向上のため資料選定基準に基づき、蔵書構成の適正化と重点化を図りつつ郷土資料や俳句文化の拠点としての役割にも留意して収集する資料を精選しており、その都度必要となる経費を確保している。

もっと、図書館司書を配置し、学校図書館の充実を

【質問】学校図書館図書標準の達成状況について、文科省の2020年度の調査によると、図書標準を100%満たす県内の公立小中学校は、小学校79.6%、中学校73.8%だった。全国平均は上回っているものの小学校55校、中学校33校が未達成、図書標準の達成に向けた県の取り組みはどうか?

【答弁】学校図書館における蔵書の整備は、小中学校を対象に国の地方財措置が講じられるから、県教育委員会では、各市町教育委員会に、同措置を活用して図書標準の達成に向けた計画的な整備に努めるよう働きかけている。各市町教育委員会では、学校図書館の活用が児童生徒の学習の充実や豊かな心の育成等に果たす意義をふまえながら、各学校の実情に応じた蔵書整備を進めていると認識している。

【質問】文科省の2020年度の調査で、愛媛の学校司書の配置状況を見ると、小学校全国平均は69.1%に対し26.6%、中学校は全国平均65.9%に対し23.8%、高校は66.4%に対し28.3%、いずれも下位を占めている。不読率の解消に向けた対策が急がれる中、学校司書を積極的に配置していただきたいが、県の考えはどうか?

【答弁】学校図書館法で、12学級以上の学校への配置が義務づけられている司書教諭を基準を上回る7学級以上の公立学校全てに配置し、専門職による充実した読書活動の推進および学校図書館の円滑な運営を図っている。なお、外部人材による学校司書の配置は、教員の負担軽減に向けた効果的な選択肢の一つであり、県立学校においては、外部人材の活用にかかる限られた財源のなかで、学校現場からの様々な要望を踏まえ、優先度を考慮し、配置することとしており、小中学校については、市町に対し、国の財源措置を活用した配置、充実を努めるよう働きかけている。

《反対討論》



こちらからご覧ください

四国4県の県立図書館比較 2024年

	愛媛県	香川県	高知県	徳島県
人口 2025・4・1	126万3841人	91万743人	64万8313人	67万8771人
開館	1975年(築51年)	1994年(築34年)	2018年(築8年)	1990年(築36年)
延床面積(m ²)	6,444	14,120	17,780	8,989
職員数/司書数(専任)	25人/13人(15人)	47人/15人(15人)	47人/35人(29人)	40人/34人(21人)
蔵書数	75万11冊	111万9000冊	92万3787冊	120万4558冊
児童資料	9万2912冊	15万6597冊	16万8923冊	20万6552冊
図書購入費 2025年度(人口一人当たり)	2594万円(21円)	2511万円(28円)	5697万円(88円)	3094万円(46円)
利用者数(人口比)	3万2191人(2.5%)	40万1170人(44%)	42万361人(69%)	14万4159人(21%)
年間貸出冊数(人口一人当たり)	8万1343冊(0.064冊)	72万1534冊(0.79冊)	152万4925冊(2.35冊)	44万7856冊(0.66冊)

毎日新聞によると、医学雑誌「SSM Population Health」2025年3月号で、図書館と健康寿命の研究において、個人の読書習慣が死亡率や認知症リスク低下と関連することがわかり、自治体の図書館の蔵書数と要介護リスクの関連を分析したところ、図書館の蔵書が人口当たり1冊増えると、その地域の高齢者の要介護リスクが4%減少することに相当する相関関係が確認されたと発表している。

医療安全 隠さず。ごまかさず。逃げない姿勢で

情報公開で公開できる内容を公表しない「医療事故公表基準」っておかしくないですか?

2023年12月議会で、同年7月に和解が成立した県立中央病院で肝生検後死亡した患者さんの医療事故について取り上げ、医療安全を高めるために、県自ら公表すべきではないか、どのような解決だったのか、可能な限り示すことを求めている。その時の答弁は「県立病院では、医療事故公表基準を定め、公表の対象となる医療事故で公表できるものは全て公表しているが、御質問の和解案件は公表していないものであり、その理由も含め、お答えすることができない」というものだった。

ところが、2025年8月、情報公開によって、一部黒塗りで和解条項全文が公文書として公開された。そこで、この矛盾についてただしたが、「県立病院では、公文書の公開請求があった場合には、情報公開条例に基づき、特定の個人を識別することができる情報等の非公開情報をお知らせすべき公文書は適切に公開している。一方で、県立病院では、医療事故公表基準に基づき公表の対象となる医療事故で、公表できるものはすべて公表しているが、公表していないものについては、公表していない理由も含めてお答えすることはできない」と、全く理解に苦しむ答弁だった。情報公開で公開できるような医療事故さえ、公表しないという基準自体こそが問題だ。

県民文化会館及び周辺県有地の活用

稼働率や国際会議等の見通しも示せないなんておかしい 有識者会議と民間事業社へ丸投げか!?

2025年10月、県民文化会館及び周辺県有地「活用の方向性」の改訂が示されました。振り返れば、2023年7月、県民へアイデアを募集しながら、中村知事はスピード感をもってやるために、国際会議等の誘致につながる施設という具体的な方針を示し、すでに2年以上が経過しています。さて、県民文化会館本館の稼働率で、2024年度に50%を超えているのは、真珠の間と第一会議室で、別館を含め他の会議室の平均は40%台で、優先課題は県文の稼働率を上げることです。

【質問】 補完する会議室を整備し、どのくらいの稼働率を見込んでいるのか？
【質問】 MICE拠点を整備し、年間にどのくらい国際会議等の誘致を見込んでいるのか？

【答弁】 県では、活用の方向性を改定する過程で様々な検討を行っているが、今後公募によって選定する事業協力者の提案も踏まえ、MICE拠点の整備規模等を決定することとしており、現時点では稼働率や国際会議等の誘致の見込みを示す段階ではない。

【再質問】 一番大事なのは、稼働率や国際会議の誘致をどのくらい見込んでいるかではないか？ 全く示せないのか？

【答弁】 有識者会議等で構成した活用に関する検討会議で稼働率等のシミュレーションはしているが、MICE誘致のターゲットやMICE拠点の整備規模等を検討会議の中で検討するために行ったもので、あくまでも現時点の想定に基づくもの。今後実施する予定の事業協力者の公募手続において、民間の自由な発想のもと、より効果的な提案を求めるとしており、未確定の整備規模等に基づくシミュレーションの内容を現時点で公表する予定はない。

【質問】 財政運営基本方針では、遊休県財産の売却や貸付の継続も掲げているが、今後の整備にあたり、県文南側県有地はどちらの方針を持っているのか？

【答弁】 事業協力者の公募要件は現在実施中のサウンディング調査の結果を踏まえて検討することとしているが、現時点では、民間事業者が宿泊施設等を整備する県有地は定期借地権を設定し、貸し付けることを想定している。

施設配置等の想定 「県民文化会館及び周辺県有地活用の方向性」(2025.10.29 改訂)

<留意事項>
現時点の想定であり、民間事業者に対するサウンディング調査の結果に応じて必要な見直しを行う



出典：国土地理院撮影の空中写真（2018年撮影）を加工して作成

STOP! ストップ 伊方原発

全国の前発の現状は、廃止6基、廃止措置中20基、運転中11基、停止中22基、建設中3基（2月4日現在）。今回、高市政権が打ち出した第51回衆議院選挙で、れいわ、社民、共産以外の政党は、前発の再稼働を推進する方針を打ち出した。3・11福島第一前発事故を忘れたのか！ 憤りを感じる。

さて、中部電力では、浜岡前発で地震想定データの不正操作し、原子力規制委員会の立ち入り検査が行われている。原子力規制委員会には、他の前発も調査していただきたい。また、東京電力では、柏原刈羽前発6号機で再稼働直後、原子炉内の制御棒を引き抜く作業中に異常を示す警報が鳴る不具合が発生し、作業を中断して原子炉を停止させた。前発事故で福島の方々の故郷や暮らしを奪ってしまった東京電力に、前発を動かす資格があるのか。

2011年3・11から15年、前発事故が風化していくことに危機感を感じる。事故は収束していない。そして、何より、未だ故郷に帰れない方々がいる。

『東京電力福島第一前発事故から15年』 ●リリーススピーチ ●集会宣言
●パネルアピール

福島を忘れるな！なくせ前発！3・11集会&デモ！

と き：3月11日(水) 17:30スタート ところ：城山公園東口(松山市堀之内)
主 催：伊方前発をとめる会

お集まり
ください

ひとり親と子どもが安心して 生き生きと暮らせる社会の実現を求めて

母子世帯の相対的貧困率 44.5%

働きながら家事も子育ても一人で担うシングルマザーは 誰かが病気になったら、頼る先がないという不安を抱えている

【質問】 ひとり親家庭日常生活支援事業について、2024年ひとり親家庭サポート団体全国協議会が当事者1576人を対象に行った調査によると、家事や子育ての手助けがなくて困った世帯は9割あるにもかかわらず、この事業を知っているのは36%、知っている世帯で使ったことがあるのは20%、また、利用して役立ったと回答した方は54%、まあまあ役に立ったとあわせると約9割だった。必要とされている支援でありながら、使えていないところに問題がある。県下の実施状況、利用実績と課題はどうか？

【答弁】 ひとり親家庭等日常生活支援事業は、国の要綱により県、中核市、その他の市町等が実施主体となっている。県は2024年度から中核市である松山市を除く19市町を対象に、市町の負担なく実施できる補助制度を設け、市町窓口を通じて制度活用を周知しているが、現在のところ利用実績はない。なお中核市である松山市の実績については承知していない。本事業による家事保育の支援は利用可能な事由が利用者の疾病、出産、学校等の公的行事への参加など限定されていることに加え、2024年度からは本事業の支援メニューを含むより充実した子ども子育て支援法に基づく事業が開始されたことから、日常生活支援事業の活用に至っていないと考える。

依然として低い養育費の支払い状況 取り決めは46.7%、なのに受給は28.1%

【質問】 養育費の立替払いについて、国を待つのではなく、県として立替払い制度を導入する考えはないか？

【答弁】 養育費は当事者間で解決すべき問題であり、県が養育費立替払い制度を導入する考えはない。
※今治市の「養育費確保支援事業」では、公正証書の作成費用、養育費立替保証に係る契約の費用へ補助している。

給食のない夏休みへの対策を ひとり親家庭の子の41%が「1日2食」

【質問】 2025年夏、しんぐるまざあず・ふぉーらむが3900世帯の一人親家庭を対象に行った調査では、米の高騰、災害級の酷暑が家計を直撃し、夏休み、ひとり親家庭の子の41%が「1日2食」以下だったことがわかった。八王子市では給食センターで「夏休み元気応援ランチ」として食事提供をしている。市町での実施に向けて、県として補助するなど食事支援を検討できないか？

【答弁】 県では子どもの笑顔応援ファンドや、三浦保愛基金を活用し、子ども食堂を運営する民間団体等の活動に対して支援しているほか、市町においては地域の実情に合わせて子ども食堂への補助を通じた一人親家庭等への食事支援を実施しているから、市町が主体となった長期休み中の食事提供への補助等は考えていない。

共同親権の導入、リスクにどう対応するのか

【質問】 民法改正で、2026年4月1日から離婚後の共同親権が導入される。夫婦における妻の婚姻関係事件の申立動機を見ると、性格が合わないに次いで、多いのが暴力を振るう、精神的に虐待する、生活費を渡さないというDVである。この背景から、共同親権の導入によって、DVやモラハラ被害が継続されるというリスクが問題視されてきた。県にもDVやひとり親家庭の相談窓口があるので、リスクも含めた共同親権に関する研修や人員体制の強化が必要と考えるが、現状及び今後の取り組みはどうか？

【答弁】 県では改正民法の施行に向けて市町職員やDV相談を行う女性相談支援員、母子父子自立支援員等を対象に、実務対応に関する研修を実施し、最新の情報を集約し的確に支援に繋げるチャットポットを活用した相談窓口を設置するなど体制の強化に努めている。今後、詳細が明らかになる改正民法について情報収集に努め、関係者と共有し、さらに実務を見据えた実効性のある研修を実施する。

オール与党の県議会に風穴を!

一人でも多くの方々にお読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。